

特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区別して設置している特別会計は、全ての会計区分において、黒字又は歳入歳出同額決算となりました。



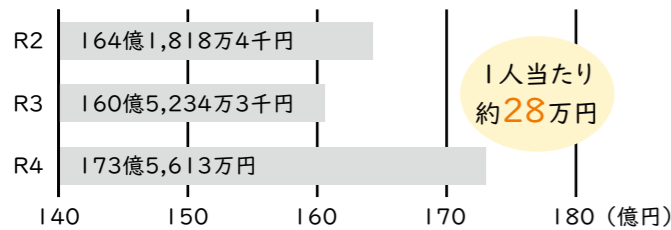
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	88億9,875万円	83億2,279万4千円
後期高齢者医療	10億4,392万4千円	10億4,283万3千円
介護保険	74億3,981万円	71億8,402万4千円
診療所事業	1億4,230万円	1億4,230万円
給水施設事業	1億1,868万6千円	1億1,865万7千円
住宅新築資金等貸付事業	198万2千円	198万2千円
合計	176億4,545万2千円	168億1,259万円

市税の収入状況

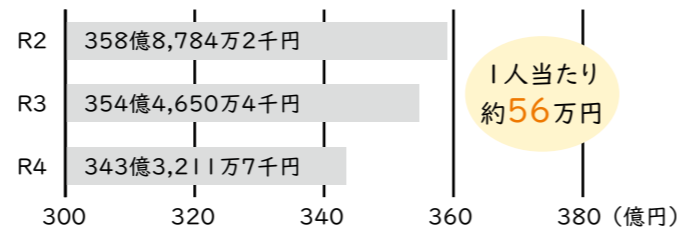
市民一人当たりの額は、令和5年3月31日現在の人口61,494人で算出しています。

種目別	予算現額	調定額	収入額	市民1人当たり
市民税	27億111万2千円	30億2,512万9千円	29億8,135万円	4万8,482円
固定資産税	38億4,333万8千円	39億3,713万6千円	37億9,694万円	6万1,745円
軽自動車税	2億7,101万5千円	2億7,530万8千円	2億6,900万8千円	4,374円
市たばこ税	4億5,090万4千円	5億342万8千円	5億342万8千円	8,187円
入湯税	2,482万円	2,715万9千円	2,715万9千円	442円
都市計画税	4億3,778万4千円	4億5,251万5千円	4億3,607万5千円	7,091円
合計	77億2,897万3千円	82億2,067万5千円	80億1,396万円	13万321円

基金残高 全ての基金



地方債残高 普通会計のみ



水道・下水道事業

水道事業	執行額	給水人口	配水量	1日最大配水量
収益的収入	13億4,713万8千円	47,792人	6,414,781 m³	23,326 m³
収益的支出	12億4,994万4千円			
資本的収入	1億9,642万1千円	1日平均配水量	1人1日最大配水量	総有収水量
資本的支出	5億6,645万5千円	17,575 m³	488 l	5,299,660 m³
				有収率
				82.62%

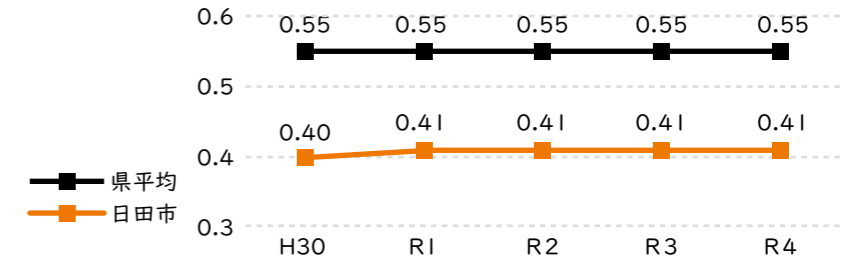
下水道事業	執行額	整備済面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率
収益的収入	19億8,595万5千円	1,398.6ha	46,531人	41,260人	88.7%
収益的支出	19億6,146万7千円				
資本的収入	8億9,500万2千円				
資本的支出	13億446万5千円				

財政が良好かどうかの判断基準となる以下の数値を見ていきます。

財政力指数 3年平均

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どこまで必要経費が賄えるかを測定する指標です。この指標は数値が高いほど財源に余裕があるとされています。

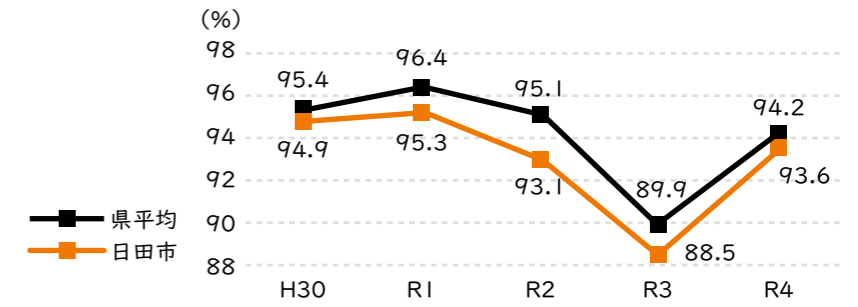
令和4年度は0.41  
(前年度 0.41)



経常収支比率

毎年決まって入ってくるお金(地方税、普通交付税など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、借金の返済など)に、どの程度充てられるかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

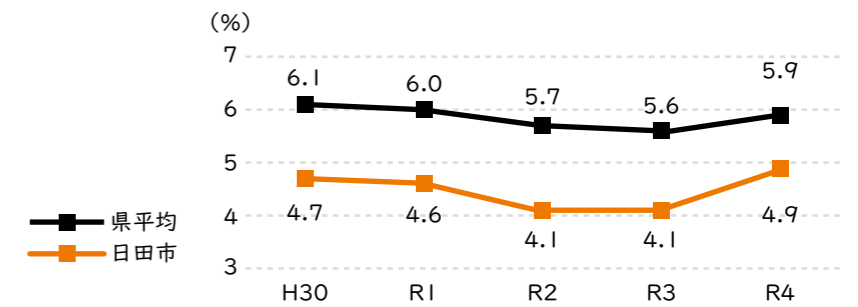
令和4年度は93.6%  
(前年度 88.5%)



実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、財政規模に対する割合で表した健全化判断比率(※)の一つです。この比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になります。

令和4年度は4.9%  
(前年度 4.1%)



(※)健全化判断比率には、実質公債費比率の他に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率がありますが、いずれも比率が生じておらず、健全な状態です。

県内市町村の状況は、大分県ホームページ「市町村財政のすがた」から見る事ができます。

- ・健全化判断比率：財政が良好かどうか判断できる指標。財政破綻を防止し、早期に健全化を図ることを目的としているもの
- ・実質赤字比率：財政運営の悪化の度合いを示す比率
- ・連結実質赤字比率：全ての会計を合算し、市全体の財政運営の度合いを示す比率
- ・将来負担比率：将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率
- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

